

平成27年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	放送ネットワーク整備支援事業			担当部局	情報流通行政局		作成責任者	
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	平成30年度	担当課室	地上放送課 地域放送推進室		課長 藤野 克歩 室長 徳光 歩	
会計区分	一般会計			政策・施策名	V-2 情報通信技術高度利活用の推進			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第4条第63号			関係する計画、 通知等	国土強靱化基本計画(平成26年6月3日閣議決定) 国土強靱化アクションプラン2014(平成26年6月3日国土強靱化推進本部決定) 世界最先端IT国家創造宣言(平成26年6月24日閣議決定)			
主要政策・施策	国土強靱化			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	被災情報や避難情報など、国民の生命・財産の確保に不可欠な情報を確実に提供するため、災害発生時に地域において重要な情報伝達手段となる放送ネットワークの強靱化を実現する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	放送網の遮断の回避等といった防災上の観点から、以下の費用の一部を補助 ①放送局の予備送信設備、災害対策補完送信所、緊急地震速報設備等の整備費用 ②ケーブルテレビ幹線の2ルート化等の整備費用 (地方公共団体 補助率1/2 ・第3セクター、地上基幹放送事業者等 補助率1/3)							
実施方法	補助							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	330	-	699	
		前年度から繰越し	-	-	-	329	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 329	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	0	0	1	429	699	
	執行額	-	-	0	-	-		
	執行率 (%)	-	-	0%	-	-		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 30 年度	
	自然災害の被害を受ける可能性が高く、災害発生時に放送の継続が困難となる可能性が高い全てのラジオ親局の移転・FM補完局等の整備	自然災害の被害を受けやすい場所(ハザードマップ等)に立地する全てのラジオ親局の移転・FM補完局等の整備率	成果実績	率	-	-	45	-
			目標値	率	-	-	-	100
			達成度	%	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	補助事業の完了件数	活動実績	件	-	-	0	-	
		当見込み	件	-	-	37	49	
単位当たり コスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	補助金執行額/補助事業の完了件数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	9	
		計算式	百万円/件	-	-	-	429百万円/49件	
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	地域公共ネットワーク等強じん化事業費補助金	99.6	698.3	平成28年度事業として予定されている補助事業の対象件数が、前年度に対して増加することによる増額。				
	諸謝金	0.2	0.2	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」699百万円				
	委員等旅費	0.1	0.1					
	職員旅費	0.1	0.1					
	計	100	698.6					

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	深刻な災害が頻発していることや、南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模災害発生の可能性が指摘されていることを踏まえ、放送ネットワークの強靱化を推進し、住民が地方公共団体等から災害関連情報等を確実に入手できるような環境を構築することは喫緊の課題である			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	災害時における国民への情報提供を確実なものとする公共性・公益性の観点から、国として、補助を行うものである			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国民生活の安心・安全を確保するための事業であり、優先度は高い			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	事業の提案公募を実施した後、外部有識者による評価会を開催する等しており、支出先の選定は妥当である。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	交付要綱に基づき補助対象者も応分の事業費を負担しており、妥当である。			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	本事業に要するコストの算定に当たっては、実勢価格を参考にしており、妥当な水準である。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	補助金の交付は実施主体に直接交付されるものであり、中間段階での不合理な支出は無い			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	交付決定に当たり、外部有識者による評価会を開催する等、費用・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているかを、適切に審査しており、問題ない			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-				
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	交付決定に当たり、外部有識者による評価会を開催する等、コスト削減の観点から真に必要な設備を整備しているかを適切に審査しており、問題ない				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	-				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	本補助金は、国民が自治体や民間放送事業者から災害関連情報等を確実に入手できるような情報通信環境を構築することに活用されており、引き続きその公共的な責務を果たすため、災害発生時に地域において重要な情報伝達手段となる放送ネットワークの強靱化を実現する。				
	改善の方向性	引き続き、交付先決定の際には公募を行い、外部有識者による評価会を実施するなどして、事業の効果や効率性に留意し執行を行うよう努める。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の一部改善の	適正な予算執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	引き続き、交付先決定の際には公募を行い、外部有識者による評価会を実施するなどして、事業の効果や効率性に留意し執行を行うよう努める。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	0096, 新27-0021			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

平成27年度イメージ

総務省

【補助】

A. 地方自治体

【補助】

B. 第三セクター法人等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位:百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」にお
いてブロックごとに最
大の金額が支出されて
いる者について記載す
る。費目と使途の双方
で実情が分かるよう
に記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック